



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <https://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹

TEL 03-6363-3170

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,323	2.0	659	—	686	—	501	—
2022年3月期第3四半期	5,217	△7.7	△258	—	△251	—	3	△98.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	35.23	35.22
2022年3月期第3四半期	0.25	0.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	12,444	9,228	74.2	648.15
2022年3月期	11,365	8,794	77.4	617.57

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,228百万円 2022年3月期 8,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2023年3月期	—	2.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.7	740	522.6	770	523.9	600	102.8	42.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	14,280,000株	2022年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	42,376株	2022年3月期	42,151株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	14,237,767株	2022年3月期3Q	14,237,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ危機の長期化や急速な円安の進行に伴う原材料、エネルギー価格の高騰による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期累計期間の受注高は、73億61百万円（前年同期比48.0%増）、売上高は、53億23百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は、47億83百万円（前事業年度末比74.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が31億10百万円（前年同期比18.8%減）、販売費及び一般管理費は、15億52百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これにより、営業利益は6億59百万円（前年同四半期は営業損失2億58百万円）、経常利益は6億86百万円（前年同四半期は経常損失2億51百万円）、四半期純利益は特別利益に退職給付に係る数理差異償却益65百万円を計上したことにより、5億1百万円（前年同四半期は四半期純利益3百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①歯車及び歯車装置事業

a. バルブ・アクチュエータ

受注高は火力発電所、原子力発電所、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比41.6%増加いたしました。売上高は原子力発電所、石油・ガス向けが減少したことにより、前年同期比12.1%減少いたしました。

b. ジャッキ

受注高は鉄鋼、半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比43.5%増加いたしました。売上高は火力発電所、半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比36.3%増加いたしました。

c. その他増減速機

受注高は火力発電所、化学向けが増加したことにより、前年同期比62.3%増加いたしました。売上高は化学、石油・ガス、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比33.7%減少いたしました。

d. 歯車

受注高は特殊車用、鉄道船舶用が増加したことにより、前年同期比42.5%増加いたしました。売上高は特殊車用、鉄道船舶用が増加したことにより、前年同期比30.0%増加いたしました。

②工事業

受注高は火力発電所、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比59.4%増加いたしました。売上高は火力発電所、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比41.3%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ9億6百万円増加し90億76百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億46百万円、売上債権等が1億92百万円、棚卸資産が3億円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億72百万円増加し33億68百万円となりました。これは主に投資有価証券が10百万円減少いたしました。有形固定資産が1億13百万円、前払年金費用が76百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ5億74百万円増加し22億86百万円となりました。これは主に賞与引当金が82百万円減少いたしました。未払法人税等が2億41百万円、仕入債務が1億26百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ71百万円増加し9億30百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ4億33百万円増加し92億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年1月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,370	3,975,143
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,622	3,066,988
商品及び製品	124,066	162,492
仕掛品	258,135	415,340
原材料及び貯蔵品	1,242,367	1,346,982
その他	142,085	109,552
流動資産合計	8,169,649	9,076,500
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	512,363	625,812
有形固定資産合計	1,525,654	1,639,103
無形固定資産	117,685	113,246
投資その他の資産		
投資有価証券	634,895	624,673
前払年金費用	838,555	915,508
その他	83,506	80,263
貸倒引当金	△4,718	△4,560
投資その他の資産合計	1,552,238	1,615,885
固定資産合計	3,195,578	3,368,235
資産合計	11,365,227	12,444,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092,331	1,219,118
1年内返済予定の長期借入金	150,416	186,008
未払法人税等	—	241,225
賞与引当金	165,601	83,057
その他	303,721	557,117
流動負債合計	1,712,070	2,286,527
固定負債		
長期借入金	500,176	579,644
退職給付引当金	1,950	1,475
資産除去債務	166,864	166,997
その他	190,077	182,013
固定負債合計	859,069	930,130
負債合計	2,571,139	3,216,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	6,344,731	6,789,320
自己株式	△15,499	△15,568
株主資本合計	8,562,574	9,007,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,300	220,984
評価・換算差額等合計	230,300	220,984
新株予約権	1,213	—
純資産合計	8,794,088	9,228,078
負債純資産合計	11,365,227	12,444,735

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,217,174	5,323,235
売上原価	3,831,786	3,110,493
売上総利益	1,385,388	2,212,742
販売費及び一般管理費	1,643,949	1,552,977
営業利益又は営業損失(△)	△258,560	659,764
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	14,989	18,614
出向者負担金	—	8,089
その他	3,257	5,254
営業外収益合計	18,254	31,968
営業外費用		
支払利息	6,087	3,239
支払手数料	3,375	1,125
その他	1,439	395
営業外費用合計	10,901	4,759
経常利益又は経常損失(△)	△251,207	686,973
特別利益		
退職給付制度改定益	277,018	—
投資有価証券売却益	—	421
退職給付に係る数理差異償却益	—	65,282
新株予約権戻入益	—	1,213
特別利益合計	277,018	66,916
税引前四半期純利益	25,810	753,890
法人税等	22,245	252,349
四半期純利益	3,564	501,540

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で発生の翌事業年度から費用処理をしておりましたが、前事業年度において確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、確定給付企業年金制度は退職した元従業員のみとなった結果、平均残存勤務期間が無くなったため、第1四半期会計期間より一括で処理する方法に変更しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ13,968千円減少し、税引前四半期純利益が51,313千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	4,271,543	945,630	5,217,174
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,271,543	945,630	5,217,174
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,271,543	945,630	5,217,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,271,543	945,630	5,217,174
セグメント損失(△)	△244,710	△13,850	△258,560

(注) セグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	3,987,322	899,305	4,886,628
一定の期間にわたり移転される財	—	436,607	436,607
顧客との契約から生じる収益	3,987,322	1,335,912	5,323,235
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,987,322	1,335,912	5,323,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,987,322	1,335,912	5,323,235
セグメント利益	417,906	241,857	659,764

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。